

人口減少社会における地域づくり対策特別委員会 記 録

1 会議の日時	<p style="text-align: right;">開 会 午前 9 時 58分</p> <p>令和5年5月11日</p> <p style="text-align: right;">閉 会 午前 11 時 14分</p>	
2 会議の場所	第1委員会室	
3 出席者	委 員	<p>委員長 玉田 和浩 副委員長 松岡 正人</p> <p>村下 貴夫 佐藤 武彦 伊藤 秀光</p> <p>高殿 尚 長屋 光征 所 竜也</p> <p>小川 祐輝 木村 千秋 判治 康信</p>
	執 行 部	別紙配席図のとおり
4 事務局職員	<p>主査 古藤 綾乃 主任 脇若 知香子</p>	

5 会議に付した案件		
件	名	審 査 の 結 果
1	令和5年度重点調査項目について	原案通り了承
2	令和5年度所管事務事業の説明聴取について	
3	令和5年度委員会活動について	正副委員長に一任
4	その他	

6 議事録（要点筆記）

○玉田和浩委員長

ただいまから、人口減少社会における地域づくり対策特別委員会を開会する。

最初に、当委員会の運営についてであるが、委員会が所管する特定分野の中から、テーマを絞り込んだうえで、正副委員長の主導のもと、調査検討を行うものである。当初は2年間を目途に委員会として一定の提言を行うことを目指す。委員の皆様には、積極的な審議をお願いする。

さて、本日の委員会は、当委員会に調査を付託された「人口減少社会における地域づくり対策」に関する事務事業について、執行部の説明を聴取するとともに、本年度の活動について審議するため、開催したものである。

まず初めに、当委員会の「本年度の重点調査項目」については、5月9日に開催された正副委員長会議において、配付資料のとおり、「人口減少社会における地域づくり対策の推進に関すること」と決定されたので承知されたい。

今年度の具体的な調査項目については、配付資料のとおり、「子どもを産み育てやすい地域づくり」、「地域分散に向けた地域づくり」の2項目について、調査を行いたいので、よろしく願います。

（発言等なし）

○玉田和浩委員長

それでは、執行部から、調査項目にかかる今年度の取組内容の説明をお願いする。また、執行部の紹介も併せて願います。

なお、説明員の出席については、調査項目を担当する部局を中心に、出席しているので、あらかじめ了承願いたい。質疑は、説明終了後をお願いする。

（長尾清流の国推進部長 執行部挨拶・紹介）

（長沼清流の国推進部次長兼岐阜地域総括監 執行部説明）

○玉田和浩委員長

ただいまの説明に対して、質疑はないか。

○長屋光征委員

スタートアップの事業化支援に係る補助金について、昨年度実績で女性起業家は何名か。

○大野産業イノベーション推進課管理調整監

昨年度、25件の応募から採択した6件のうち、1件は女性個人の応募であった。

○長屋光征委員

スタートアップの事業化支援に係る補助金について、今年度の目標採択数は。

○大野産業イノベーション推進課管理調整監

15件の採択を想定している。

○長屋光征委員

昨年度6件の採択となったのは、予算の都合か、事業内容の判断によるものか。

○大野産業イノベーション推進課管理調整監

予算の都合である。

○長屋光征委員

男性も含め、若年層への支援を強化すべきだと思うがどう考えているか。

○大野産業イノベーション推進課管理調整監

女性に限らず、若年層も含め広く起業が進むよう支援したいと考えている。

○長屋光征委員

若年層は資金面など様々な問題で起業が難しいため、女性に限らず目的を持った若者への支援を検討してほしい。

サテライトオフィスに進出している企業は、どういった地域に進出しているか。また、どのような形態の施設に進出しているか。

○辻企業誘致課サテライトオフィス推進監

県外企業の進出先は岐阜市周辺が多い。特に、短期のシェアオフィス利用が多くなっている。

○長屋光征委員

地域公民館を活用したサテライトオフィスについて、国が補助金を交付するなど支援を行っているため、こうした地域公民館の活用も検討してほしい。現状、こうした活用事例を把握しているか。

○辻企業誘致課サテライトオフィス推進監

活用事例は承知していない。公民館の活用については、今後、地元市町村と連携して検討していきたい。また、進出企業の定着には地元市町村との連携が重要であるので、連携を深めていきたい。

○高殿尚委員

県内就職に向けた合同企業説明会を圏域ごとに開催できないか。

○渡辺産業人材課長

各地域における合同企業説明会は、各市町村が実施している。県として、例えば高山市と定期的に連絡会議を開催するなど、情報共有や相談支援等、市町村のバックアップを行っている。

○高殿尚委員

オール岐阜・企業フェスによる県内企業の魅力発信の予算額2,567万円は、全てオール岐阜・企業フェスの開催費用か。

○渡辺産業人材課長

そのとおりである。

○木村千秋委員

自身も婚活サポーターの認定を受け活動しているが、「マリッジサポートセンター」についてはコロナ禍で活動が思うようにいかないという声も聞く。また、センターの活動がマンネリ化しているようにも感じるが、課題などは把握しているか。

○林子育て支援課少子化対策企画監

マリッジサポートセンターについては、市町村が運営する結婚相談所の広域ネットワーク化などを進め、年々会員数も伸びている。結婚支援事業は、同じような活動を継続して地道に取り組んでいく面もあると認識している。

一方で、今年度は、新たに県主催で婚活イベントや異業種交流会を行う予定であり、また、結婚支援システムについても利用者の利便性を高めるよう改修を予定している。

婚活サポーターについてもスキルアップの研修を行うなどしており、事業全体として今後もより多くの方に利用してもらえるようにしていきたい。

○木村千秋委員

結婚支援に取り組む企業間の独身男女の異業種交流会を開催するということであるが、予算の中には、企業に対する予算面での具体的な支援が含まれているか。

○林子育て支援課少子化対策企画監

交流会は県主催で開催するものであり、周知も含め、参加企業に費用負担をお願いするものではない。また、参加企業への財政的支援についても予定していない。

○木村千秋委員

せっかくなので、熱心に婚活支援に取り組む企業に対しては何らかの予算面の支援を検討してもらえ

るとよいのではないか。また、県内に進出しているサテライトオフィスの方々とのタイアップなども考えてはどうか。

○林子育て支援課少子化対策企画監

企業に対しては、結婚支援コンシェルジュを派遣して婚活事業の相談対応をするなど予算面以外で支援を行っている。また、従業員の結婚を支援してもらえる企業を「従業員結婚支援団体」として広く募集しており、委員指摘のサテライトオフィスについても情報を収集しながら参加してもらえるよう声かけなどをしていきたい。

○木村千秋委員

企業の方々など現場の声を定期的に聞き、把握しながら事業を進めてほしい。

第2子以降の出生時の祝金支給について、1人あたりの祝金額10万円は、どのように算出したのか。

○林子育て支援課少子化対策企画監

同種の祝金事業を行っている県内外の市町村を参考にするとともに、民間企業が行った新生児の育児用品に係る費用調査において10万円程度の経費が掛かるといった結果などを参考に算出した。

○木村千秋委員

祝金を受給するには、どのような手続きが必要か。

○林子育て支援課少子化対策企画監

祝金の支給事業は、市町村を通じて行うことから、具体的方法等については各市町村から示してもらう予定である。

○所竜也委員

第2子以降の出生時の祝金支給の予算額7億2,600万円の財源はどうなっているか。

○林子育て支援課少子化対策企画監

全額県費である。

○小川祐輝委員

本県から転出した主な理由として、職業上の理由の割合が多くなっているが、詳細は把握しているか。

職業上の理由で転出される方のうち、40代女性が男性と比較すると多くなっている。知事も、女性の職業上の転出が課題であると言っていたが、こうした状況に対し、どのように対策を講じていくかが重要だと思う。転出理由を分析して対策を講じてほしい。

○西清流の国づくり政策課長

当該数値の調査方法として、「職業上」、「学業上」など、大まかな理由を聞きとっており、職業上の理由の詳細について調査はしていないが、今後、対策を講ずるうえで必要であるため、例えば、政策研究の中で分析を進めていきたい。

○小川祐輝委員

安心して子どもを生み育てることができる環境整備に向けた県民意識調査について、いつ頃実施し、結果が出るか。

○山下子育て支援課長

本年の9月頃に、県内在住の18歳から50歳までの男女それぞれ1,500人に対して調査を行う。今年度内に結果をまとめたいと考えている。

○小川祐輝委員

この調査の結果は、本特別委員会にとっても必要なデータと考える。ぜひ共有されたい。

○伊藤秀光委員

スタートアップの事業化支援に係る補助金について、25件の応募から6件の採択をしたということだが、どのように審査したか。

○大野産業イノベーション推進課管理調整監

岐阜県産業経済振興センターにおいて、有識者を集め審査を行っている。

○伊藤秀光委員

サテライトオフィス進出企業の定着・地域活性化支援について、具体的にどのような支援を行うのか。

○辻企業誘致課サテライトオフィス推進監

県外企業のサテライトオフィス定着が課題となっていることから、定着促進のため、地元企業と連携し、地域資源を活用した地域活性化事業や地域の課題解決のための事業を支援することとしている。具体的には、次世代リーダーの育成や脱炭素モデル事業の計画が出てきている。

○伊藤秀光委員

ふるさと魅力体験事業とは、具体的にどのような事業か。

○関谷教育総務課長

すべての公立学校において実施している事業であり、県有施設を訪問することを条件に、交通費等の支援を実施している。

○伊藤秀光委員

対象となる施設は。

○関谷教育総務課長

代表的なところでは、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」や「岐阜関ヶ原古戦場記念館」、「清流長良川あゆパーク」などの施設が挙げられる。今年度は音楽を鑑賞する「サラマンカホール」も対象としている。

○伊藤秀光委員

イメージとしては「見学」か「体験」か。

○関谷教育総務課長

施設を見学することが主である。施設によっては体験型のプログラムに参加することもある。

○長屋光征委員

デジタル・デバイド（情報格差）対策として開催する高齢者等を対象にしたスマホ教室について、どのように進めていくのか。

○細川デジタル戦略推進課長

例えば、高校生と高齢者が交流しながらスマホの使い方を学ぶといった事業を予定している。昨年度も開催しており、引き続き、様々な圏域で開催していきたいと考えている。

○長屋光征委員

高校生と高齢者の交流を活用した取組は是非進めてほしい。一方で、多くの高齢者にスマホの使い方を教えるのは大変だと思う。若者や主婦がアルバイトのような形でスマホ教室を支援している事例（岡山東義町）もあるので、参考にしていきたい。

○細川デジタル戦略推進課長

市町村が行うスマホ教室に対して、県が講師を派遣する支援も行っている。指摘の事例なども市町村に紹介しながら進めていきたい。

○木村千秋委員

「ぎふっこカード」参加店舗の拡大事業についてであるが、店舗に行った際「ぎふっこカード」が使える店舗なのかどうかすぐに分からないとの声を聞く。カード参加店舗に対して、どのような指導を行っているのか。

○林子育て支援課少子化対策企画監

カード事業参加店舗に対しては、参加店舗である旨のステッカーを交付し、可能な限り利用者に分かりやすい場所での掲示を依頼している。一方で各店舗の事情もあることから、強制はしていない。参加

店舗に対しては、レジ横など利用者に分かりやすい場所での掲示を引き続き依頼していきたい。

○木村千秋委員

仕事と家庭との両立はまだまだ女性に求められているように感じるが、完璧な両立を求めるのではなく、家事援助サービスなどを活用した無理のない方法を示すといいと思うがどうか。

○笠井男女共同参画・女性の活躍推進課長

完璧な両立を求めるのではなく、どちらも上手く成り立つような意識の醸成を目指している。男女共同参画・女性の活躍支援センターでは、伴走型支援や各種講座等を実施することにより、そのような意識の醸成を図っている。

○村下貴夫委員

都市農村交流の取組み推進の中の「半農半X」について、県内にどのような事例があるか。

○岩本農村振興課長

例えば、白川町で有機農業に取り組みながら、間伐材を使用したサウナキットの販売等を行っている方がいる。県内事例等の把握は十分できていないことから、今年度、調査を実施する予定である。

○村下貴夫委員

「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会の活動支援とあるが、岐阜県の田舎とはどこのことを指すのか。

○岩本農村振興課長

明確な定義はないが、中山間地域が中心と考えている。

○村下貴夫委員

令和3年度にサテライトオフィス開設数が大幅に増加しているが、その要因は何か。

○辻企業誘致課サテライトオフィス推進監

令和3年度に岐阜駅近くに拠点施設が開設され、20社が入居したほか、いくつかの拠点施設のオープンが重なったことが、大幅増の要因となっている。

○村下貴夫委員

令和4年度のサテライトオフィス開設数はまだ出ていないか。

○辻企業誘致課サテライトオフィス推進監

例年6月頃に国から県を通じて各市町村に照会があり、結果が取りまとめられる予定である。

○村下貴夫委員

特定の地域だけでなく、県全体に施設が開設されるよう支援をお願いしたい。

15歳から64歳が現役世代という位置づけであるが、定年年齢が伸びており、65歳から70歳の方も現役で働いていることから、社会の現状に合わせ、岐阜県独自に、例えば70歳までの人口という形で分析してほしい。

○西清流の国づくり政策課長

担い手が少なくなっている現状を踏まえると、高齢者にも十分に活躍してもらおうという観点も重要であり、そうした点も含め、数値の分析について検討していく。

○長屋光征委員

サテライトオフィスについて、令和3年度末時点で開設されていた89箇所は、令和4年度も引き続き残っているのか。

○辻企業誘致課サテライトオフィス推進監

令和3年度末時点で開設されているものであり、令和4年度も残っているかは現時点では不明である。

○長屋光征委員

89箇所の中には、一時利用のような短期的なものも含まれているのではないか。

○辻企業誘致課サテライトオフィス推進監

指摘のとおり、そのような形態のものも含まれている。

○長屋光征委員

進出企業が定着することが重要と考えている。89箇所のうちどれだけの企業が退去し、その退去理由が何なのかを教えてほしい。

○辻企業誘致課サテライトオフィス推進監

改めて情報提供したい。

○佐藤武彦委員

村下委員の意見と同様に、生産年齢人口について、2050年には、10歳プラスして分析してもよいのではないかと考えている。岐阜県独自で、実態に合った分析を行い、効果的な施策の展開につなげてほしい。

○玉田和時委員長

質疑も尽きたようなので、所管事務事業の説明聴取を終了する。

次に、「本年度の委員会活動について」である。特別委員会の視察については、お手元に配付してある『委員会視察要領』、『委員会視察に関する申し合わせ事項』のとおりである。視察先等については、必要性を十分に勘案し、委員をはじめ、関係者と調整のうえ、決定していきたいと思う。詳細については、正副委員長に一任願いたいと思うが、異議はあるか。

（「異議なし」の声あり）

○玉田和浩委員長

意見等がないようなので、これをもって、委員会を閉会する。

人口減少社会における地域づくり対策特別委員会配席図

令和5年5月11日

第1委員会室

